

政府の経済対策基本方針および日銀の金融緩和策について

円高・株安の進行などによる景気の二番底が懸念されるなか、政府・日銀が協調して対策を講じ、景気の下支えと円高阻止の姿勢を明確にしたことは評価できるが、初動が遅れたことでその効果は読みきれない。

むしろ、欧米の景気が不透明感を増す中で、当面の外需の低迷への対応を見極めつつ、新経済成長戦略の前倒しや、エコ関連の景気対策の延長など、地域の小規模・中小企業の仕事を増やすための内需拡大策を、迅速かつ持続的に打ち出すことを強く要望したい。

平成 22 年 8 月 30 日
京都商工会議所
会頭 立石 義雄